

## 下 水 道 事 業 会 計

### 1 総 括

#### (1) 平成 22 年度決算の概要

##### ア 業務面（「2 業務実績」参照）

当年度は、「神戸市下水道長期計画基本構想」及び当年度を最終年度とする中期経営計画「こうべアクアプラン 2010」に基づき下水道整備を推進し、垂水処理場の東系施設整備や須磨浦汚水幹線等の整備を実施し、処理場をつなぐ下水道ネットワークシステムが完成した。また、浸水に対する安全性向上のため、長田南部地区等の雨水幹線築造工事や、三宮南地区の京橋ポンプ場の築造工事等を実施するとともに、中突堤ポンプ場及び小野浜ポンプ場の整備を行った。さらに、循環型・低炭素社会への取り組みとして、東灘処理場において処理過程で発生する消化ガスを精製した高濃度のメタンガス(こうべバイオガス)の都市ガス導管への直接供給を開始した。

##### イ 経営面（「4 経営成績」参照）

当年度は、使用料収入が3年ぶりに増加したこと等により、経常収益が微増となる一方、運営費や支払利息等の削減に努めた結果、経常利益は前年度に比べ4億9千万円増加の9億7千万円となった。これに特別損益を加えた当期純利益は19億3千万円であり、前年度繰越欠損金91億4千万円を加えた当年度末処理欠損金は72億円となった。また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べて19億4千万円増加し、212億3千万円となっている。

#### (2) 審査意見

##### ア 経営改善への取り組みの継続

平成 18～22 年度を計画年度とする中期経営計画「こうべアクアプラン 2010」では、経営目標として「市民の負担を増やさずに、累積赤字を半減する」ことを掲げていた。平成 20 年度以降、使用料収入が目標に及ばないなど収入が計画を大きく下回ったものの、経費削減に努めた結果、平成 22 年度末の累積欠損金(\*)を、目標を上回る 2 億円にまで縮小したことは評価できる。

しかしながら、個人の水使用量が減少傾向にあることに加え、神戸市の人口が減少に転じることが予測されることから、今後使用料収入が減少することが見込まれる。また一方では、当年度に完成したネットワーク幹線及び垂水処理場東系施設等の資本費負担が次年度以降かかってくるのに加え、昭和 45 年から 50 年にかけて大量に布設された汚水管渠が近い将来耐用年数のピークを迎えることから、今後、厳しい経営が予想される。

23 年度からの 5 ヶ年を計画期間とする新中期経営計画「こうべアクアプラン 2015」では、「単年度収支の均衡を図り、健全で安定した経営を行う」ことを経営目標としている。累積欠損金の縮小を図るとともに、この計画を着実に実施して経営基盤の強化に努められたい。

イ 施設の老朽化対策

今後、膨大な施設が本格的な更新時期を迎えることから、適正な維持管理を行い、施設の延命化及び改築事業の平準化を図る計画である。

予防保全的な維持管理を行うことで長寿命化を図るとともに、更新の平準化を実施されたい。また、老朽化が進んでいる西部処理場をはじめとする施設の更新については、全市的な処理能力及び施設配置等も勘案して適切に整備されるよう希望する。

ウ 地球環境へ配慮した取り組み

下水の処理には、多量のエネルギーを消費し、廃棄物を排出している。地球温暖化対策や循環型社会の構築のため、これまでも下水処理過程で生じる処理水の再生利用や下水汚泥焼却灰のアスファルト合材や建築資材原料への有効利用、こうべバイオガスの自動車燃料への利用等を促進してきた。さらに、当年度は前年度に引き続き、公共事業の減少等に伴い需要が低迷している汚泥焼却灰の用途拡大を図るため、民間企業等との共同研究の公募を行った。また、東灘処理場において、こうべバイオガスの都市ガス導管への直接供給を開始した。

地球環境問題に対応し、持続可能な循環型社会を構築するため、今後も積極的な取り組みを継続されることを希望する。また、取り組みの効果について、わかりやすい指標等を用いて公表する手法も検討されたい。

\* 累積欠損金：平成 22 年度末残高は 72 億円。このうち 70 億円は震災直後に緊急避難的に一般会計補助金（153 億円）が繰入停止された影響による。繰入停止分は平成 16 年度以降順次返還されている。「こうべアクアプラン 2010」は、この補助金の繰入停止と返還額の累積損益および損益への影響を除いて策定されている。

（一般会計補助金繰入停止の影響を除いた累積欠損金（平成 22 年度末）は 2 億円）

【参考】神戸市下水道事業中期経営計画「こうべアクアプラン2010」の目標及び実績 (単位：億円)

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
下水道事業収益	目標	250	248	246	246	247
	実績	252	251	228	223	224
下水道使用料※1	目標	201	200	199	199	200
	実績	204	205	198	196	197
一般会計補助金※2	目標	45	44	43	43	43
	実績	44	42	25	23	23
その他※3	目標	4	4	4	4	4
	実績	4	4	5	4	4
下水道事業費	目標	246	242	239	239	239
	実績	235	230	222	218	214
人件費	目標	30	30	29	28	28
	実績	30	29	28	28	26
物件費	目標	77	76	75	75	75
	実績	70	71	71	68	64
資本費※4	目標	139	136	135	136	136
	実績	135	130	123	123	123
当年度損益(決算額)	実績	27	31	16	14	19
累積損益(決算額)	実績	△ 153	△ 122	△ 106	△ 91	△ 72
当年度損益 (補助金カット分の返還がない場合)	目標	4	6	7	7	8
	実績	17	21	6	4	9
累積損益 (補助金カットがない場合)	目標	△ 64	△ 58	△ 51	△ 44	△ 36
	実績	△ 43	△ 22	△ 16	△ 11	△ 2

※1 他会計補助金(営業収益)を含む。  
 ※2 負担区分による補助金(営業外収益)  
 ※3 受取利息及配当金、国庫補助金、雑収益等  
 ※4 減価償却費+企業債利息+資産減耗費

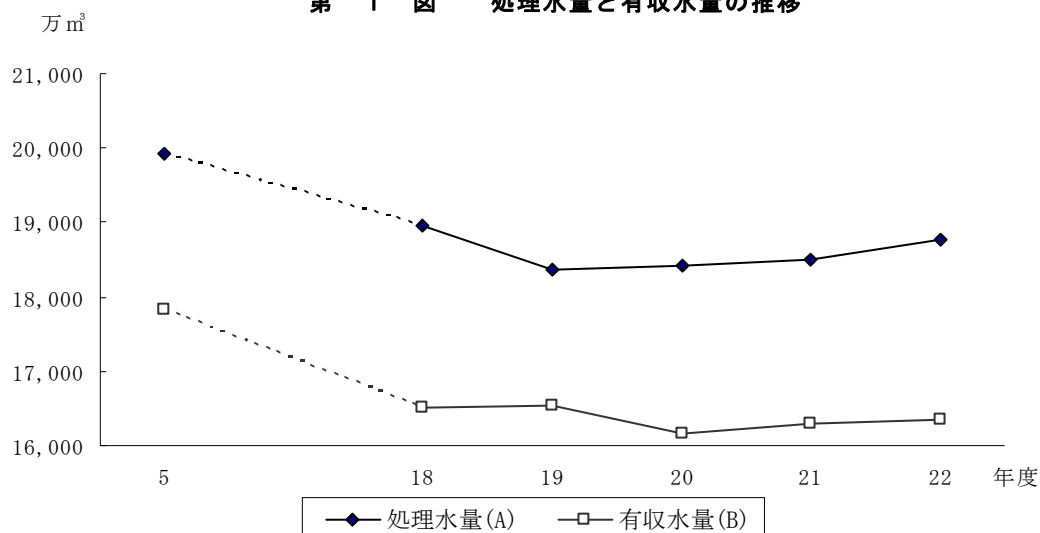
## 2 業務実績

### (1) 処理水量と有収水量

有収水量は、前年に比べわずかの増加にとどまった。処理水量は、1億8,769万 $\text{m}^3$ で、前年に比べ265万 $\text{m}^3$  (1.4%) 増加した。

処理水量が増加したのは降水量の増加により、汚水管に流入する雨水が増加したためと考えられる。

第 1 図 処理水量と有収水量の推移



(単位：万 $\text{m}^3$ )

年 度	5	18	19	20	21	22
処理水量 (A)	19,922	18,966	18,371	18,425	18,503	18,769
有収水量 (B)	17,826 (18,392)	16,512 (18,170)	16,549 (18,252)	16,157 (17,815)	16,307 (17,853)	16,362 (17,933)
有収率 (B/A)	89.5%	87.1%	90.1%	87.7%	88.1%	87.2%

備考： 有収水量 (B) の下段 ( ) 内は武庫川・加古川両上流域下水道に係る水量を含む。

### (2) 施設整備の状況

当年度は、引き続き垂水処理場の東系施設整備や、須磨浦污水幹線等の整備を実施し、処理場をつなぐ、下水道ネットワークシステムが完成した。また、浸水対策として長田南部地区等の雨水幹線築造や京橋ポンプ場の築造工事等の整備を進めた結果、当年度末の整備区域面積は67ha拡大され1万9,135ha、汚水管渠は8km布設され4,036km、雨水管渠は6km布設され640kmとなっている。

### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 99.5%となっている。これは主として、他会計補助金が減少したことによる。

収益的支出の執行率は 93.0%となっている。これは主として、処理場費、業務費、及び支払利息が減少したことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円, 比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 対 する 増 減 額 又は 不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 下 水 道 事 業 収 益	24,469,253	100.0	24,345,057	100.0	△ 124,196	99.5
(1) 営 業 収 益	20,683,000	84.5	20,651,908	84.8	△ 31,092	99.8
(2) 営 業 外 収 益	2,782,619	11.4	2,681,414	11.0	△ 101,205	96.4
(3) 特 別 利 益	1,003,634	4.1	1,011,735	4.2	8,101	100.8
1 下 水 道 事 業 費	23,479,709	100.0	21,839,588	100.0	1,640,121	93.0
(1) 営 業 費 用	18,489,120	78.7	17,576,764	80.5	912,356	95.1
(2) 営 業 外 費 用	4,900,589	20.9	4,216,341	19.3	684,248	86.0
(3) 特 別 損 失	60,000	0.3	46,483	0.2	13,517	77.5
(4) 予 備 費	30,000	0.1	—	—	30,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

#### (2) 資本的収支

##### ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 67.5%となっている。これは主として、工程調整のため建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、財源である企業債及び国庫支出金が収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は 74.2%となっている。これは主として、工程調整のため建設改良工事を翌年度に繰り越したことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る財源又は繰越額	予 算 額 比 率 又は 繰越額	額 増 減 又は 不 用	に 算 減 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率					
1 資 本 的 収 入	34,624,335	100.0	23,365,567	100.0	167,266	△	11,258,768		67.5
(1) 企 業 債	18,752,700	54.2	11,117,820	47.6	—	△	7,634,880		59.3
(2) 国 庫 支 出 金	12,312,776	35.6	8,889,272	38.0	—	△	3,423,504		72.2
(3) 他 会 計 繰 入 金	2,841,799	8.2	2,933,319	12.6	167,266		91,520		103.2
(4) 財 産 収 入	62,366	0.2	65,811	0.3	—		3,445		105.5
(5) 雑 収 入	654,694	1.9	359,345	1.5	—	△	295,349		54.9
1 資 本 的 支 出	44,447,133	100.0	32,960,296	100.0	7,657,000		3,829,837		74.2
(1) 建 設 改 良 費	36,730,173	82.6	25,279,984	76.7	7,657,000		3,793,189		68.8
(2) 基 金 造 成 費	71,000	0.2	63,838	0.2	—		7,162		89.9
(3) 企 業 債 等 償 還 金	7,616,480	17.1	7,616,473	23.1	—		7		100.0
(4) 予 備 費	29,480	0.1	—	—	—		29,480		—

備考：1 予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は，決算額の内書である。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

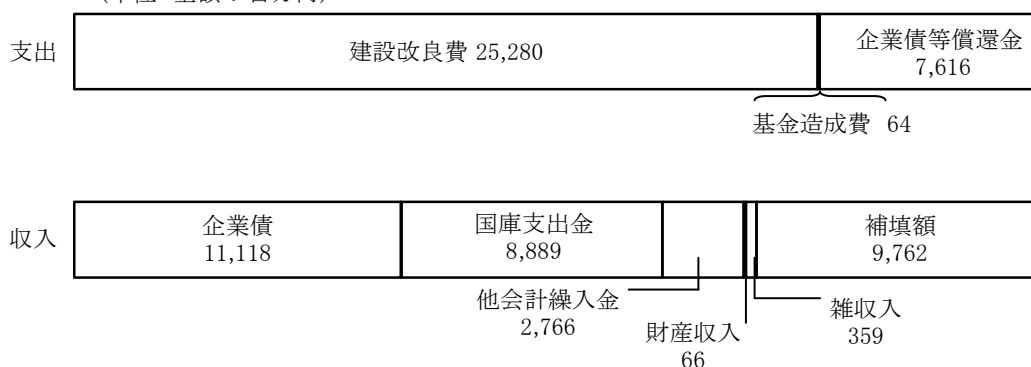
費目	当年度 事業費	翌年度 繰越事業費	主 な 事 業
処 理 場 建 設 費	8,902	2,826	垂水処理場1系汚泥消化タンク機械設備工事(2,022) 垂水処理場東1系水処理機械設備工事(1,771) 垂水処理場脱水ケーキ上屋他築造工事(土木・建築) (1,182)
ポ ン プ 場 建 設 費	2,218	1,350	南駒栄ポンプ場築造工事(土木)(896) 京橋ポンプ場雨水ポンプ機械設備工事(311) 京橋ポンプ場電気設備工事(300)
汚 水 幹 枝 線 布 設 費	5,558	1,107	東管内汚水管改良事業(767) 東・中央・西管内汚水管改良及び中部処理場周辺塩分 対策事業(738)
雨 水 幹 枝 線 布 設 費	2,208	1,443	南駒栄遮集幹線築造工事(272) 遠矢浜地区雨水幹線他築造工事(148)
処 理 施 設 等 整 備 費	6,273	931	東部スラッジセンター汚泥焼却設備工事(2,606)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額から翌年度繰越工事資金を除いた当年度財源充当額は 231 億 9,830 万円である。これに対し，資本的支出の決算額は 329 億 6,029 万円で，不足する額 97 億 6,199 万円を前年度繰越工事資金 2 億 6,881 万円，損益勘定留保資金 88 億 9,620 万円，及び消費税資本的収支調整額 5 億 9,697 万円で補てんしている。

## 第2図 資本的収支の構成

(単位 金額：百万円)



備考:収入は当年度財源充当額である。

## 4 経営成績

- (1) 当年度の損益状況 (カッコ内の\*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は、収益 223 億 5,080 万円に対して費用 213 億 7,851 万円で、差引 9 億 7,228 万円の経常利益を計上している。これに特別損益を加えた当年度純利益は 19 億 3,945 万円であり、前年度繰越欠損金 91 億 4,781 万円を加えた当年度未処理欠損金は 72 億 836 万円となっている。

前年度と比べると、収益が微増し、費用が減少した結果、経常損益は 4 億 9,820 万円増加した。

なお、特別利益は震災直後に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還分 10 億円等であり、特別損失は未収下水道使用料の消滅時効到来に伴う不納欠損等である。

### ア 収 益

営業収益の主なものは「下水道使用料」で、収益の 86.9%を占めている。営業外収益の主なものは、雨水処理費用の全額と高度処理費用の半額等を負担区分に基づき一般会計から繰り入れる「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業外収益の他会計補助金(\*2)が減少したが、下水道使用料(\*1)が増加したため、収益は 3,732 万円増加している。

### イ 費 用

営業費用の主なものは、管渠や処理施設等の「減価償却費」、下水処理施設の維持管理等の「運営費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは、企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、営業費用は、減価償却費(\*4)やその他諸費用(\*5)が増加したものの、運営費(\*3)が減少し、営業外費用でも支払利息及企業債取扱諸費(\*6)が減少したため、費用は 4 億 6,088 万円減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成22年度		平成21年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	22,350,802	100.0	22,313,481	37,321	0.2	
営業収益 (a)	19,681,144	88.1	19,562,283	118,861	0.6	
下水道使用料	19,415,282	86.9	19,298,787	116,495 *1	0.6	*1 有収水量の増
他会計補助金	265,862	1.2	263,496	2,366	0.9	
営業外収益	2,669,658	11.9	2,751,198	△ 81,540	△ 3.0	
受取利息及配当金	12,206	0.1	21,732	△ 9,526	△ 43.8	
他会計補助金	2,266,876	10.1	2,342,336	△ 75,460 *2	△ 3.2	*2 一般会計繰入金の減
国庫補助金	27,049	0.1	38,507	△ 11,458	△ 29.8	
雑収益	363,527	1.6	348,623	14,904	4.3	
費 用 (B)	21,378,514	100.0	21,839,401	△ 460,887	△ 2.1	
営業費用 (b)	17,276,684	80.8	17,681,263	△ 404,579	△ 2.3	
人件費	2,620,796	12.3	2,791,416	△ 170,620	△ 6.1	
運営費	4,183,920	19.6	4,497,321	△ 313,401 *3	△ 7.0	*3 管渠及び処理場の修繕費の減
減価償却費	8,086,301	37.8	8,041,939	44,362 *4	0.6	*4 償却対象資産の増
その他諸費用	2,385,667	11.2	2,350,587	35,080 *5	1.5	*5 資産減耗費の増
営業外費用	4,101,830	19.2	4,158,138	△ 56,308	△ 1.4	
支払利息及 企業債取扱諸費	4,043,634	18.9	4,104,677	△ 61,043 *6	△ 1.5	*6 平均利率の低下
雑支出	58,196	0.3	53,461	4,735	8.9	
経常損益 (C=A-B)	972,288	—	474,080	498,208	105.1	
特別利益 (D)	1,011,439	—	1,006,530	4,909	0.5	
特別損失 (E)	44,273	—	42,763	1,510	3.5	
当年度純損益 (F=C+D-E)	1,939,453	—	1,437,846	501,607	34.9	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (G)	△ 9,147,819	—	△ 10,585,665	1,437,846	13.6	
当年度末処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (F+G)	△ 7,208,366	—	△ 9,147,819	1,939,453	21.2	

備考：1 「運営費」は、管渠費，処理場費，ポンプ場費である。

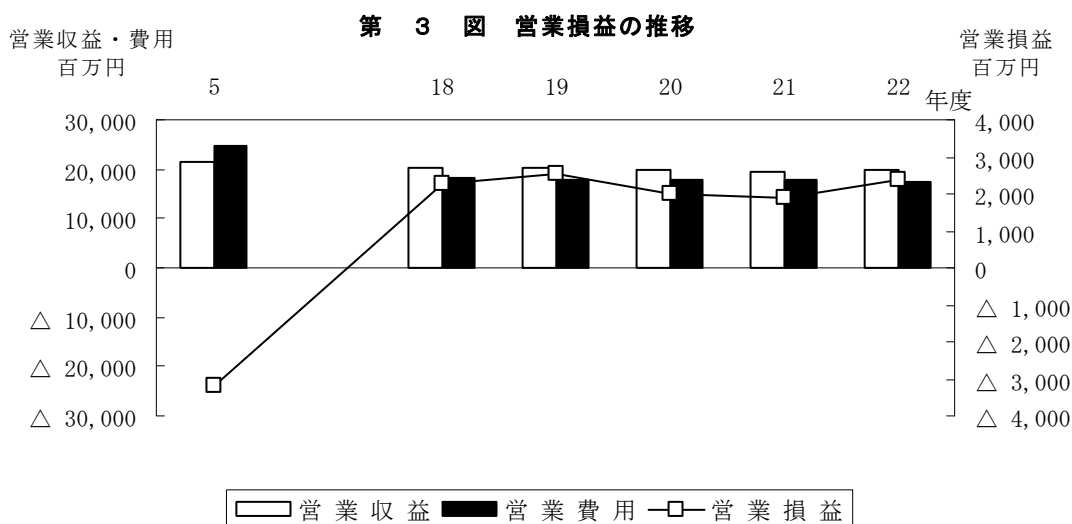
2 「その他諸費用」は、業務費，水洗化促進費，資産減耗費等である。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、震災前から営業費用が営業収益を上回っていたが、平成16年度のみなし償却(\*)の対象範囲の拡大による減価償却費の減等により営業費用が大幅に減少し、同年度以降営業損益はプラスとなっている。当年度は、下水道使用料の増加や運営費の減少等により前年度に比べ5億2,343万円利益が増加した。

\*みなし償却：地方公営企業の固定資産で、資本的支出に充てるために交付した補助金、負担金その他これらに類する金銭または物件(以下、「補助金等」という。)をもって取得したものについて、取得価額から当該補助金等の金額に相当する額を控除した金額を帳簿価額とみなして、各事業年度の減価償却費を算定すること(地方公営企業法施行規則第8条第4項、同第9条第3項)。



(単位 金額：百万円)

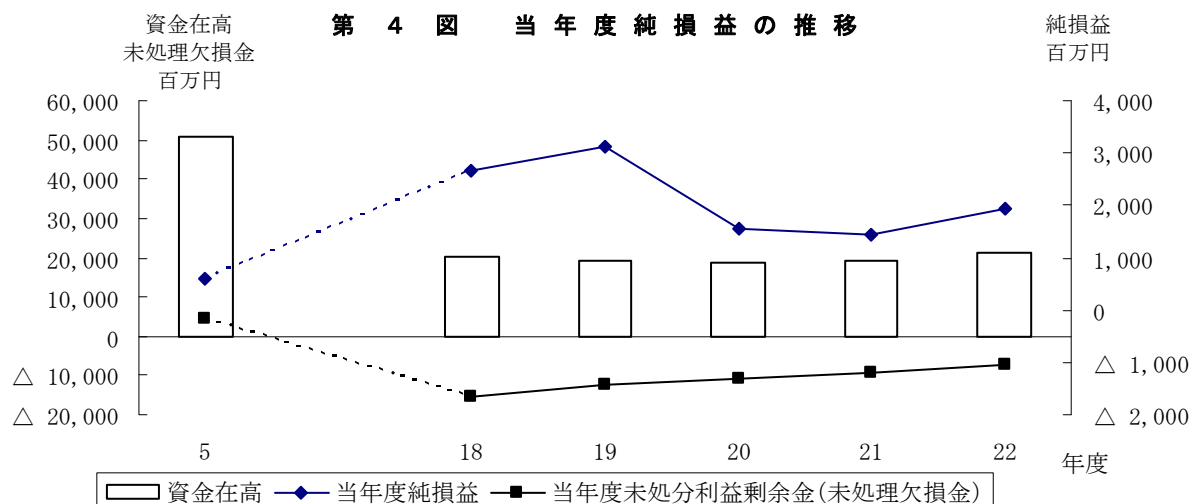
年 度	5	18	19	20	21	22
営 業 収 益	21,482	20,373	20,459	19,826	19,562	19,681
営 業 費 用	24,698	18,077	17,917	17,849	17,681	17,277
営 業 損 益	△ 3,216	2,296	2,541	1,977	1,881	2,404

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、平成16年度に、一般会計負担区分の見直しに伴いみなし償却の対象範囲を拡大したこと等により、同年度以降は純利益を計上している。当年度も19億3,945万円の純利益を計上している。下水道使用料の増加や費用の減少などにより前年度に比べ増加している。

また、当年度純損益の累積結果を表す当年度未処理欠損金は、平成16年度以降減少している。





(単位 金額：百万円)

年 度	5	18	19	20	21	22
当 年 度 純 損 益	601	2,662	3,113	1,572	1,438	1,939
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	4,402	△ 15,271	△ 12,158	△ 10,586	△ 9,148	△ 7,209
資 金 在 高	50,720	20,373	19,446	18,873	19,288	21,232

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

### (3) 経営の効率性

下水道事業の経営の効率性を表す指標として、有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの使用料収入により使用料の水準を示す「使用料単価」、有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの汚水処理費を示す「汚水処理原価」、汚水処理に要した費用の使用料による回収程度を示す「使用料回収率」がある。

当年度の使用料単価は 108.27 円で、下水道使用料の増加率が有収水量の増加率を上回ったことにより前年度に比べ 0.17 円 (0.2%) 増加し、汚水処理原価は 109.13 円で、運営費の減少等により前年度に比べ 3.05 円 (2.7%) 低下した。この結果、使用料単価と汚水処理原価との差引は 0.86 円の赤字であるが、平成 18 年度に比べ、赤字額は 6.37 円低下し、使用料回収率は 99.21% となっている。

第 5 表 使用料単価と汚水処理原価

項 目	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
使用料単価 (A) (*1) (円/㎥)	110.27	110.69	109.85	108.10	108.27	
汚水処理原価 (B) (*2) (円/㎥)	117.50	114.52	113.85	112.18	109.13	
内 訳	人 件 費 (円/㎥)	13.56	13.46	13.02	13.04	12.09
	運 営 費 (円/㎥)	23.49	23.07	23.76	22.95	21.03
	減 価 償 却 費 (円/㎥)	43.46	42.22	43.19	44.33	44.38
	支払利息及企業債取扱諸費 (円/㎥)	23.17	21.49	18.84	18.30	17.91
	そ の 他 (円/㎥)	13.84	14.27	15.04	13.56	13.73
差 引 (A - B) (円/㎥)	△ 7.23	△ 3.83	△ 4.00	△ 4.08	△ 0.86	
使用料回収率 (A/B × 100) (%)	93.85	96.66	96.49	96.36	99.21	

備考：1 使用料単価＝使用料収入／年間有収水量

2 汚水処理原価＝汚水処理費／年間有収水量

3 「運営費」は、管渠費、処理場費、ポンプ場費である。

4 「その他」は、業務費、水洗化促進費、資産減耗費等である。

## 5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（カッコ内の\*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は7,792億4,947万円で、そのうち下水道処理施設や管渠等の有形固定資産が94.0%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債（借入資本金）、国庫補助金（資本剰余金）、工事負担金（資本剰余金）で全体の81.0%を占めている。

### ア 資 産

資産の95.4%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、管渠等の「構築物」、処理施設等の「機械及装置」、「土地」、「建物」と、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産は武庫川と加古川の上流流域下水道負担金などの「施設利用権」、投資は「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、建設仮勘定(\*3)は減少したが、構築物(\*1)や機械及装置(\*2)等が増加したため有形固定資産が増加した。また、流動資産である現金預金(\*4)も増加したため、資産総額は増加している。

### イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が97.7%で、そのうちの剰余金が73.3%、資本金が24.4%である。

固定負債は「退職給与引当金」、流動負債は「未払金」が主なものである。資本金の主なものは、「借入資本金」（企業債）である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「国庫補助金」、「工事負担金」である。

前年度に比べると、未払金の増(\*5)等により負債が増加し、国庫補助金の増(\*6)や他会計繰入金(\*7)等により資本も増加したため、負債及び資本の合計額は増加している。

第 6 表 下 水 道 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成22年度		平成21年度		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (A)	構成 比率			
資 産	779,249,476	100.0	759,105,683		20,143,793	2.7	
I 固 定 資 産	743,779,406	95.4	727,173,532		16,605,874	2.3	
1 有 形 固 定 資 産	732,579,260	94.0	715,704,589		16,874,671	2.4	
(1) 土 地	40,518,951	5.2	40,468,708		50,243	0.1	*1 ネットワークポンプ, 須磨浦污水
(2) 建 物	31,312,426	4.0	28,011,750		3,300,676	11.8	幹線等の資産化による増等
(3) 建 物 附 属 設 備	3,282,925	0.4	2,473,347		809,578	32.7	
(4) 構 築 物	560,370,323	71.9	517,472,744		42,897,579	*1 8.3	*2 垂水処理場棟ネットワークポンプ
(5) 機 械 及 装 置	81,734,902	10.5	76,508,609		5,226,293	*2 6.8	場スクリーン他機械設備, 垂水処
(6) 車 両 及 運 搬 具	9,156	0.0	8,486		670	7.9	理場1系汚泥消化タンク機械設備
(7) 工 具 器 具 及 備 品	796,449	0.1	763,414		33,035	4.3	の資産化による増等
(8) 建 設 仮 勘 定	14,554,128	1.9	49,997,531		△ 35,443,403	*3 △ 70.9	*3 ポンプ場建設費(22億
2 無 形 固 定 資 産	3,272,219	0.4	3,604,865		△ 332,646	△ 9.2	3,085万円), 雨水管枝線布
(1) 施 設 利 用 権	3,265,375	0.4	3,598,020		△ 332,645	△ 9.2	設費(22億2,704万円)等の
(2) 電 話 加 入 権	6,845	0.0	6,845		0	0.0	増, 資産化による減(△595
3 投 資	7,927,926	1.0	7,864,078		63,848	0.8	億8,893万円)
(1) 基 金	7,779,223	1.0	7,715,384		63,839	0.8	
(2) 敷 金	9,481	0.0	9,481		0	0.0	
(3) 出 え ん 金	138,735	0.0	138,735		0	0.0	
(4) そ の 他 投 資	488	0.0	478		10	2.1	
II 流 動 資 産	35,470,070	4.6	31,932,151		3,537,919	11.1	
1 現 金 預 金	30,007,847	3.9	25,923,801		4,084,046	*4 15.8	*4 未収金の減, 未払金の増
2 未 収 金	5,449,415	0.7	5,995,170		△ 545,755	△ 9.1	等による
3 貯 蔵 品	7,785	0.0	9,070		△ 1,285	△ 14.2	
4 前 払 費 用	923	0.0	—		923	皆増	
5 前 払 金	1	0.0	9		△ 8	△ 88.9	
6 保 管 有 価 証 券	4,100	0.0	4,100		0	0.0	
負 債 及 び 資 本	779,249,476	100.0	759,105,683		20,143,793	2.7	
負 債	18,154,222	2.3	15,851,008		2,303,214	14.5	
I 固 定 負 債	3,915,878	0.5	3,207,162		708,716	22.1	
1 退 職 給 与 引 当 金	1,553,740	0.2	1,464,225		89,515	6.1	
2 そ の 他 固 定 負 債	2,362,138	0.3	1,742,937		619,201	35.5	
II 流 動 負 債	14,238,344	1.8	12,643,846		1,594,498	12.6	
1 未 払 金	14,202,081	1.8	12,601,736		1,600,345	*5 12.7	*5 その他未払金の増
2 前 受 金	480	0.0	—		480	皆増	
3 預 り 金	31,683	0.0	38,010		△ 6,327	△ 16.6	
4 預 り 有 価 証 券	4,100	0.0	4,100		0	0.0	
資 本	761,095,253	97.7	743,254,675		17,840,578	2.4	
I 資 本	190,111,583	24.4	186,609,543		3,502,040	1.9	
1 自 己 資 本 金	35,473,722	4.6	35,473,722		0	0.0	
2 借 入 資 本 金	154,637,862	19.8	151,135,821		3,502,041	2.3	
(1) 企 業 債 金	154,637,862	19.8	151,135,821		3,502,041	2.3	*6 国庫補助金受入による増
II 剰 余 金	570,983,670	73.3	556,645,131		14,338,539	2.6	84億6,763万円, 資産減耗に
1 資 本 剰 余 金	578,192,036	74.2	565,792,950		12,399,086	2.2	による取崩しによる減446万円
(1) 国 庫 補 助 金	308,702,336	39.6	300,239,491		8,462,845	*6 2.8	等
(2) 他 会 計 繰 入 金	34,112,885	4.4	31,276,550		2,836,335	*7 9.1	*7 企業債元金償還等に対す
(3) 工 事 負 担 金	168,213,990	21.6	167,894,725		319,265	0.2	る一般会計繰入
(4) 受 贈 財 産 評 価 額	43,726,717	5.6	43,030,962		695,755	1.6	
(5) そ の 他 資 本 剰 余 金	23,436,109	3.0	23,351,222		84,887	0.4	
2 欠 損 金	△ 7,208,366	△ 0.9	△ 9,147,819		1,939,453	21.2	
(1) 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 7,208,366	△ 0.9	△ 9,147,819		1,939,453	21.2	
(うち当年度純利益)	(1,939,453)	—	(1,437,846)		(501,607)	34.9	

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は, 291,935,332千円である。

2 特定収入による資本金的支出に係る控除対象外消費税額は, 資本剰余金と相殺している。

## 6 その他

### (1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入(税込、特別利益を含む)の10.4% (\*1)、資本的収入の12.6% (\*2)に相当する補助金を受け入れている。

\*1:収益的収入補助金/収益的収入=2,533百万円/24,345百万円

\*2:資本的収入補助金/資本的収入=2,933百万円/23,366百万円

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額:百万円)

項目	平成22年度 補助金額	平成21年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 社会政策的配慮に対する補助金	266	263	3	社会福祉施設に対する下水道料金の減免分の補助	収益的収入 (営業収益)	17条の3 (*)
2 経費負担区分による補助金	2,267	2,342	△75	雨水処理費の全額、高度処理費の50%等の補助	〃 (営業外収益)	
小計	2,533	2,606	△73			
3 臨時財政特例債元金償還等補助金	683	1,010	△327	昭和60年の補助率変更に伴い発行が認められた臨時財政特例債の元金償還分の補助	資本的収入	
4 緊急下水道整備特定事業に対する補助金	30	29	1	緊急下水道整備特定事業に基づいて実施された単独事業に伴う企業債元金償還分の補助		
5 建設改良事業(雨水)に対する補助金	709	827	△118	雨水関連建設改良費のうち一般会計負担分の補助		
6 企業債元金償還(雨水)補助金	1,511	1,734	△223	雨水関連建設改良事業に伴う企業債元金償還の全額の補助		
小計	2,933	3,601	△668			
合計	5,466	6,207	△741			

\* 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

### (2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成13年度以降、発行額は減少し、償還額が発行額を上回っていた。これは、発行抑制のために建設改良事業への充当を抑制してきたためで、それに伴い未償還残高も減少してきた。特に、平成16年度は基金を活用し公債基金への一括償還を行ったため未償還残高は大きく減少している。

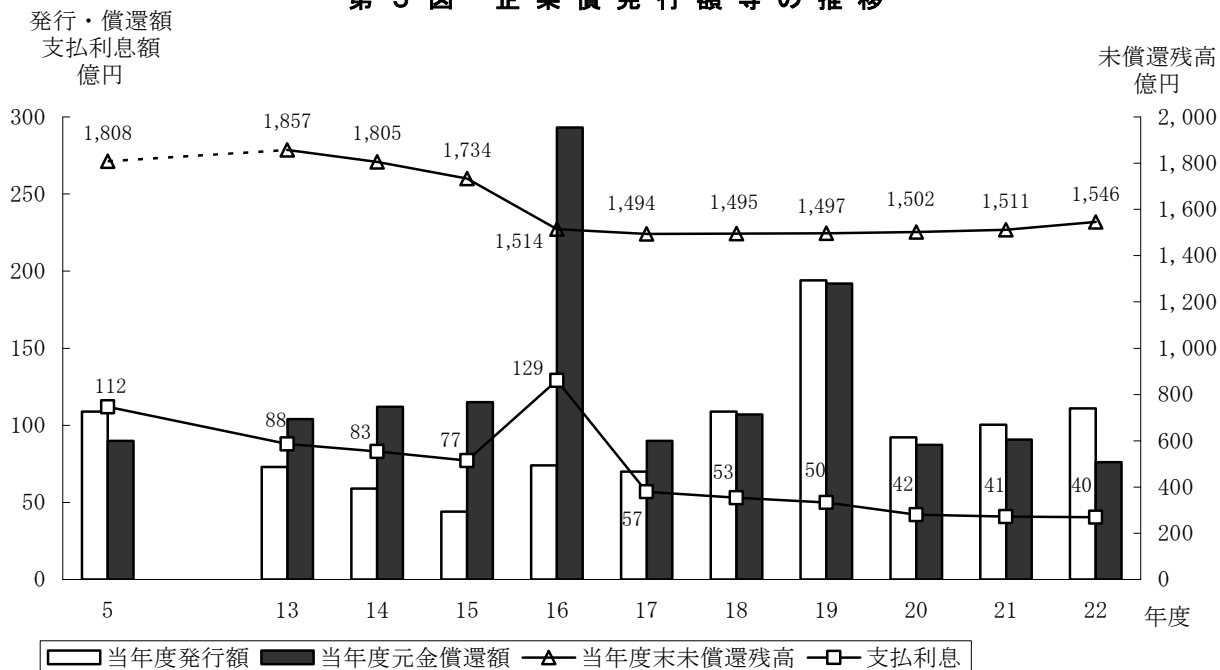
しかし、平成16年度からは発行額が再び増加傾向にある。平成18年度からは、発行額が償還額を上回っており、企業債残高は増加傾向にある。

なお、平成19年度は、公的資金補償金免除繰上償還制度(高金利の企業債の借換、年利7%以上、平成19年度の特例措置)を活用し高金利の企業債を金利の低いものに借り換えたため、発行額、償

還額ともに一時的に増加した。

また、近年の低金利のもとで利率の低い企業債の比率が高くなってきたため、企業債支払利息は減少傾向にある。

第 5 図 企業債発行額等の推移



(単位 金額：億円)

年 度	5	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
当年度発行額	109	73	59	44	74	70	109	194	92	100	111
当年度元金償還額	90	104	112	115	293	90	107	192	87	91	76
当年度末未償還残高	1,808	1,857	1,805	1,734	1,514	1,494	1,495	1,497	1,502	1,511	1,546
支 払 利 息	112	88	83	77	129	57	53	50	42	41	40

※支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

## 《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	平 成 22 年 度			平 成 21 年 度		
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
下 水 処 理 量						
処 理 水 量 (千m <sup>3</sup> )	187,687	2,654	1.4	185,033	783	0.4
1 日 平 均 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> )	514,211	7,271	1.4	506,940	2,145	0.4
有 収 水 量 (千m <sup>3</sup> )	179,328	795	0.4	178,533	386	0.2
下 水 道 使 用 延 戸 数 (戸)	8,937,695	63,898	0.7	8,873,797	187,437	2.2
一 般 汚 水	8,933,793	64,050	0.7	8,869,743	188,378	2.2
浴 場 汚 水	772	△ 21	△ 2.6	793	△ 2	△ 0.3
共 用 汚 水	3,130	△ 131	△ 4.0	3,261	△ 939	△ 22.4
施 設 整 備 の 状 況						
整 備 区 域 (ha)	19,136	67	0.4	19,069	240	1.3
汚 水 管 渠 布 設 (m)	4,036,604	8,125	0.2	4,028,479	18,099	0.5
雨 水 管 渠 布 設 (m)	640,472	6,964	1.1	633,508	5,849	0.9
処 理 能 力 (m <sup>3</sup> /日)	882,900	0	0	882,900	0	0
水 洗 化 の 状 況						
当 年 度 水 洗 化 し た 戸 数 (戸)	3,695	81	2.2	3,614	△ 948	△ 20.8
{ 新 築	3,641	116	3.3	3,525	△ 935	△ 21.0
{ 浄 化 槽 切 替	31	△ 30	△ 49.2	61	9	17.3
{ く み と り 便 所 改 造	23	△ 5	△ 17.9	28	△ 22	△ 44.0
水 洗 化 費 用 貸 付 制 度						
貸 付 件 数 (件)	10	△ 10	△ 50.0	20	6	42.9
職 員 数	358	△ 12	△ 3.2	370	40	12.1
{ 損 益 勘 定 支 弁 職 員 (人)	236	△ 10	△ 4.1	246	12	5.1
{ 資 本 勘 定 支 弁 職 員 (人)	122	△ 2	△ 1.6	124	28	29.2

備考：下水道使用延戸数の一般汚水には、社会政策的配慮に対する一般会計補助対象施設（民間社会福祉施設等）を含む。

別表 2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額：千円)

項 目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,462,597</b>	<b>14,728,970</b>	<b>△ 10,124,026</b>	<b>30,051,436</b>
当年度純利益（△純損失）	1,939,453	1,437,846	1,572,423	3,112,582
減価償却費	8,086,301	8,041,939	7,821,907	7,844,163
雑出	—	6	52	823
固定資産除却損	206,454	152,241	277,352	207,321
固定資産売却損	70	—	—	—
企業債発行差金	180	199	—	786
その他特別損失（現金支出を除く）	—	29	—	—
未収金の増減	545,755	1,244,254	△ 787,675	2,253,043
貯蔵品の増減	1,285	1,332	506	306
その他の流動資産の増減	△ 914	148	△ 58	76
退職給与引当金の増減	89,515	△ 249,394	△ 235,994	△ 451,194
未払金の増減	1,600,345	4,165,919	△ 18,829,140	17,057,920
その他の流動負債の増減	△ 5,847	△ 65,549	56,600	25,611
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 25,278,012</b>	<b>△ 22,378,589</b>	<b>△ 22,501,705</b>	<b>△ 26,140,509</b>
建設改良費	△ 25,279,984	△ 22,142,053	△ 22,211,694	△ 25,223,382
基金造成費	△ 63,838	△ 294,000	△ 309,000	△ 955,000
投資	—	—	△ 32,000	—
財産収入	65,811	57,464	50,989	37,873
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,899,460</b>	<b>13,412,407</b>	<b>12,492,786</b>	<b>14,499,492</b>
企業債収入	11,117,820	10,035,801	9,219,000	19,379,787
国庫支出金	8,889,272	6,983,267	6,857,675	8,186,554
他会計繰入金	2,933,319	3,601,406	3,420,045	4,011,704
雑収入	359,345	701,930	1,240,597	1,930,834
企業債等償還金	△ 7,616,473	△ 9,087,009	△ 8,732,462	△ 19,202,696
その他固定負債の増減	619,201	637,706	△ 51,399	△ 399,441
消費税資本的収支調整額	596,976	539,305	539,330	592,750
<b>IV 当期現金預金増減額</b>	<b>4,084,046</b>	<b>5,762,788</b>	<b>△ 20,132,946</b>	<b>18,410,419</b>
<b>V 現金預金期首残高</b>	<b>25,923,801</b>	<b>20,161,013</b>	<b>40,293,960</b>	<b>21,883,541</b>
<b>VI 現金預金期末残高</b>	<b>30,007,847</b>	<b>25,923,801</b>	<b>20,161,013</b>	<b>40,293,960</b>

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として、損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。  
雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれ資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。